

監査を担当する主たる部局の名称

| 機関名 | 担当部局名 |
|----------|--|
| 内閣官房 | 内閣総務官室 |
| 内閣法制局 | 長官総務室 |
| 人事院 | 総務課広報情報室 |
| 内閣府 | 大臣官房総務課 |
| 宮内庁 | 長官官房秘書課調査企画室 |
| 公正取引委員会 | 官房総務課 |
| 国家公安委員会 | 警察庁長官官房総務課 |
| 警察庁 | 長官官房総務課 |
| 防衛庁 | 監査責任者は、所属する機関(部隊等)における保有個人情報等の管理に係る事務を統括管理等する機関保護管理者等単位で指定することとしている。 |
| 防衛施設庁 | 総務部行政評価官 |
| 金融庁 | 総務企画局 政策課 |
| 総務省 | 大臣官房政策評価広報課 |
| 公害等調整委員会 | 公害等調整委員会事務局 |
| 消防庁 | 総務課 |
| 法務省 | 大臣官房秘書課 |
| 公安審査委員会 | 公安審査委員会事務局 |
| 公安調査庁 | 総務部総務課審理室 |
| 検察庁 | 監察室 |
| 外務省 | 大臣官房総務課情報公開室 |
| 財務省 | 大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室 |
| 国税庁 | 長官官房監督評価官室 |
| 文部科学省 | 大臣官房総務課情報公開・個人情報保護室 |
| 文化庁 | 政策課 |
| 厚生労働省 | 大臣官房総務課情報公開文書室 |
| 中央労働委員会 | 中央労働委員会事務局総務課 |
| 社会保険庁 | 総務部サービス推進課 |
| 農林水産省 | 大臣官房情報課 |
| 林野庁 | 林政部林政課(主担当:農林水産省大臣官房情報課) |
| 水産庁 | 漁政部漁政課(主担当:農林水産省大臣官房情報課) |
| 経済産業省 | 大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室 |
| 資源エネルギー庁 | 経済産業省大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室 |
| 特許庁 | 総務部秘書課情報公開推進室 |
| 中小企業庁 | 経済産業省大臣官房情報システム厚生課個人情報保護室 |
| 国土交通省 | 総合政策局情報管理部情報企画課 |
| 船員労働委員会 | 船員中央労働委員会事務局、船員地方労働委員会事務局(11ヶ所) |
| 気象庁 | 総務部 |
| 海上保安庁 | 監察官事務室 |
| 海難審判庁 | 高等海難審判庁総務課 |
| 環境省 | 大臣官房総務課情報公開閲覧室 |
| 会計検査院 | 事務総長官房 総務課 |

監査を実施していない理由

| 機関名 | 監査を実施していない理由 |
|----------|--|
| 内閣官房 | 監査の実施方法等の検討を進めているところであり、平成18年度には監査を実施する予定 |
| 国家公安委員会 | 国家公安委員会で保有する個人情報については、警察庁において監査を実施するものである。平成17年度においては、警察庁は行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第11条の規定により個人情報ファイル簿への掲載が義務付けられている個人情報ファイルを対象として監査を実施したところ、国家公安委員会は監査対象となる個人情報ファイルを保有していなかったため。 |
| 公害等調整委員会 | 公害等調整委員会には法第11条に基づき公表している個人情報ファイル簿が存在しないこと、また、点検結果を見る限り、本年度についてはその必要性がないと判断したため。なお、そのほかの個人情報について、平成18年度は、点検結果を踏まえた監査を実施することを検討している。 |
| 公安審査委員会 | 平成17年度においては、監査を実施していないが、平成18年度においては、しかるべき時期に実施する予定である。 |
| 財務省 | 平成17年度末に行った省内一斉点検の結果を踏まえ、監査を実施することとしている。 |
| 中央労働委員会 | 組織改正、労働委員会制度改正の影響等により、十分な準備ができなかったため。 |
| 農林水産省 | 平成18年度実施予定のため。 |
| 林野庁 | 平成18年度実施予定のため。 |
| 水産庁 | 平成18年度実施予定のため。 |
| 船員労働委員会 | 保有する個人情報は、保護管理者の執務室内以外にはなく、常時、保護管理者が適正な管理を行っている。 |
| 海難審判庁 | 総括保護管理者(担当部局)による「点検」により、監査実施を省略。 |
| 環境省 | 保護管理者による日常的な点検により適切な管理が行われている。 |